

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月1日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 URL <https://www.sotetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 秀之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 森 肇 TEL 045-319-2043
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	80,998	31.3	14,362	114.1	14,632	113.8	10,529	106.5
2024年3月期第1四半期	61,693	14.4	6,708	160.5	6,845	164.3	5,098	161.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 10,445百万円 (100.8%) 2024年3月期第1四半期 5,201百万円 (116.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	107.48	—
2024年3月期第1四半期	52.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	716,281	172,285	24.0
2024年3月期	715,383	164,732	23.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 172,203百万円 2024年3月期 164,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,200	19.2	17,300	32.2	15,900	26.3	11,100	24.1	113.30
通期	290,700	7.7	31,800	9.8	28,800	6.7	19,100	18.8	194.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	98,145,499株	2024年3月期	98,145,499株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	172,934株	2024年3月期	172,508株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	97,972,775株	2024年3月期1Q	97,975,159株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、不動産分譲業での販売戸数増加などにより、増収・増益となりました。

営業収益は809億9千8百万円（前年同期比31.3%増）となり、営業利益は143億6千2百万円（前年同期比114.1%増）、経常利益は146億3千2百万円（前年同期比113.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は105億2千9百万円（前年同期比106.5%増）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、老朽化したかしわ台駅構内の分岐器や、いずみ野駅ホームの照明器具を更新するなど、安全性向上を図るとともに、引き続き、海老名駅改良工事や鶴ヶ峰駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。また、「SOTETSU SERIES 10000 REVIVAL COLOR PROJECT」を立ち上げ、10000系旧塗装ラッピング列車の運行や、これを記念した「10000系 旧塗装記念グッズ販売会 in 星川駅☆」を開催したほか、「令和6年6月6日記念入場券」を販売するなど、沿線の魅力向上に努めました。

バス業におきましては、2025年3月31日（月）までの期間限定で、よこはま動物園ズーラシア開業25周年を記念し、相鉄バス一日乗車券と同園の入園券をセットにした「ズーラシア入園券＋相鉄バス一日乗車券」の販売を開始いたしました。また、海老名市から昨年度の「You Bus 第1期実証運行（下今泉ルート）」に続き、「You Bus 第2期実証運行（門沢橋ルート）」の運行業務を受託いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は109億3百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は15億8千3百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、横浜市磯子区の「そうてつローゼン磯子店」をはじめ、3店舗において改装等を実施し、店舗の活性化を図ったほか、オンラインデリバリーサービス「Uber Eats」を成瀬店をはじめとする3店舗でも開始し、販売チャネルの拡大と顧客の利便性の向上に努めました。

その他流通業におきましても、顧客ニーズの変化に対応し収益力を強化するため、駅構内への様々な種類の自動販売機の新規展開を行うなど、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は224億7百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失は1億6千9百万円（前年同期は営業損失3千3百万円）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市神奈川区の「THE YOKOHAMA FRONT TOWER」、埼玉県川口市の「グレースシア川口 碧の杜」及び海老名市の「セントガーデン海老名」の集合住宅並びに横浜市青葉区の「グレースシアライフ青葉市が尾」及び横浜市泉区の「グレースシアライフ横浜いずみ中央」の戸建住宅184戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の施設建築物「THE YOKOHAMA FRONT」において、商業エリア及び東急線との複合施設「Vlag yokohama（フラグヨコハマ）」を6月に開業したほか、ゆめが丘駅前の大規模集客施設「ゆめが丘ソラトス」及び星川駅～天王町駅間高架下の「星天qlay（ホシテンクレイ）」Eゾーンの開業に向けた準備に注力する等、魅力ある沿線の街づくりを推進いたしました。また、5月には、当社グループとして初となる、オーストラリアでの事業展開として、シドニー所在のオフィス・商業複合施設「60 Margaret Street」への出資を行う等、事業基盤の拡充に努めました。さらに、「相鉄ジョイナス」では、「相鉄ポイント」を活用したキャンペーンにより販売促進の強化を図るとともに、「GREEN JOINUS Festa」及び「Tシャツ下取りキャンペーン」等、SDGsへの取り組みを積極的に展開しました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は287億5千5百万円（前年同期比140.7%増）、営業利益は95億7千9百万円（前年同期比192.7%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、宿泊部門を中心に増収で推移しました。今期の重点施策として顧客基盤の拡大に努めました。また、人材確保に向けた環境整備にも取り組みました。宿泊特化型ホテルにおいては、6月20日に相鉄ホテルズ ザ・スプラジールブランドとして国内初となる「ザ・スプラジール横浜」を開業し、事業基盤の拡充を図りました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は153億6千6百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は28億5千7百万円（前年同期比55.7%増）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、自動清掃ロボット等、ICTの積極的な活用による業務の効率化を推進いたしました。また、積極的な営業活動により新規物件及び既存物件における臨時業務の受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は63億4千5百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は6億4千万円（前年同期比46.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べて8億9千8百万円増加し、7,162億8千1百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等により66億5千4百万円減少し、5,439億9千6百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,964億8千5百万円となり、13億8千9百万円減少いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により75億5千3百万円増加し、1,722億8千5百万円となりました。なお、自己資本比率は24.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（2024年4月26日）の予想から変更はございません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,664	17,216
受取手形及び売掛金	21,401	12,448
営業投資有価証券	9,885	17,424
棚卸資産	38,747	32,159
その他	15,742	12,083
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	103,435	91,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	197,499	215,806
機械装置及び運搬具(純額)	36,215	34,911
土地	278,059	278,788
使用権資産(純額)	15,375	15,432
建設仮勘定	15,082	8,197
その他(純額)	5,650	5,989
有形固定資産合計	547,882	559,125
無形固定資産		
のれん	90	73
借地権	3,546	3,547
その他	4,903	4,524
無形固定資産合計	8,540	8,145
投資その他の資産		
投資有価証券	15,644	16,558
長期貸付金	2,127	2,132
退職給付に係る資産	19,967	20,098
繰延税金資産	3,574	4,494
その他	14,731	14,921
貸倒引当金	△522	△522
投資その他の資産合計	55,524	57,683
固定資産合計	611,947	624,954
資産合計	715,383	716,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,194	6,616
短期借入金	57,942	71,429
1年以内償還社債	20,000	10,000
リース債務	1,498	1,531
未払法人税等	7,061	5,151
契約負債	5,288	4,531
賞与引当金	2,420	896
その他の引当金	146	152
資産除去債務	43	40
その他	36,930	37,065
流動負債合計	139,526	137,416
固定負債		
社債	165,000	175,000
長期借入金	154,932	140,056
リース債務	17,498	17,439
再評価に係る繰延税金負債	23,210	23,210
退職給付に係る負債	17,851	17,881
長期預り敷金保証金	27,615	28,000
資産除去債務	4,203	4,255
その他	812	736
固定負債合計	411,123	406,579
負債合計	550,650	543,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	26,981	26,981
利益剰余金	88,509	96,148
自己株式	△359	△361
株主資本合計	153,933	161,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,060	6,738
土地再評価差額金	△410	△410
為替換算調整勘定	△648	△1,165
退職給付に係る調整累計額	5,716	5,468
その他の包括利益累計額合計	10,718	10,631
非支配株主持分	80	82
純資産合計	164,732	172,285
負債純資産合計	715,383	716,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	61,693	80,998
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	39,989	49,586
販売費及び一般管理費	14,995	17,049
営業費合計	54,985	66,635
営業利益	6,708	14,362
営業外収益		
受取利息	49	68
受取配当金	83	143
為替差益	680	769
受託工事事務費戻入	14	16
雑収入	77	132
営業外収益合計	905	1,130
営業外費用		
支払利息	724	772
雑支出	44	87
営業外費用合計	768	860
経常利益	6,845	14,632
特別利益		
固定資産売却益	17	2
投資有価証券売却益	3	156
補助金	480	31
受取補償金	—	9
移転補償金	10	—
特別利益合計	511	199
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	24	85
固定資産圧縮損	471	29
事業撤退損	1	—
特別損失合計	502	115
税金等調整前四半期純利益	6,853	14,716
法人税、住民税及び事業税	2,353	5,257
法人税等調整額	△561	△1,094
法人税等合計	1,791	4,162
四半期純利益	5,062	10,553
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,098	10,529

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	5,062	10,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514	678
為替換算調整勘定	△328	△544
退職給付に係る調整額	△47	△248
持分法適用会社に対する持分相当額	—	5
その他の包括利益合計	139	△108
四半期包括利益	5,201	10,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,210	10,443
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が47百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	10,282	23,503	10,931	12,413	4,562	61,693	—	61,693
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	161	2	1,016	136	1,322	2,638	△2,638	—
計	10,444	23,505	11,947	12,550	5,884	64,332	△2,638	61,693
セグメント利益 又は損失(△)	1,174	△33	3,273	1,835	438	6,688	19	6,708

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	10,756	22,438	27,778	15,252	4,771	80,998	—	80,998
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	147	△31	977	113	1,574	2,780	△2,780	—
計	10,903	22,407	28,755	15,366	6,345	83,778	△2,780	80,998
セグメント利益 又は損失(△)	1,583	△169	9,579	2,857	640	14,492	△129	14,362

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	5,704百万円	5,752百万円
のれんの償却額	52	17